

業務継続体制上の課題

2012年3月1日

日本銀行 決済機構局
業務継続企画課長 竜田博之

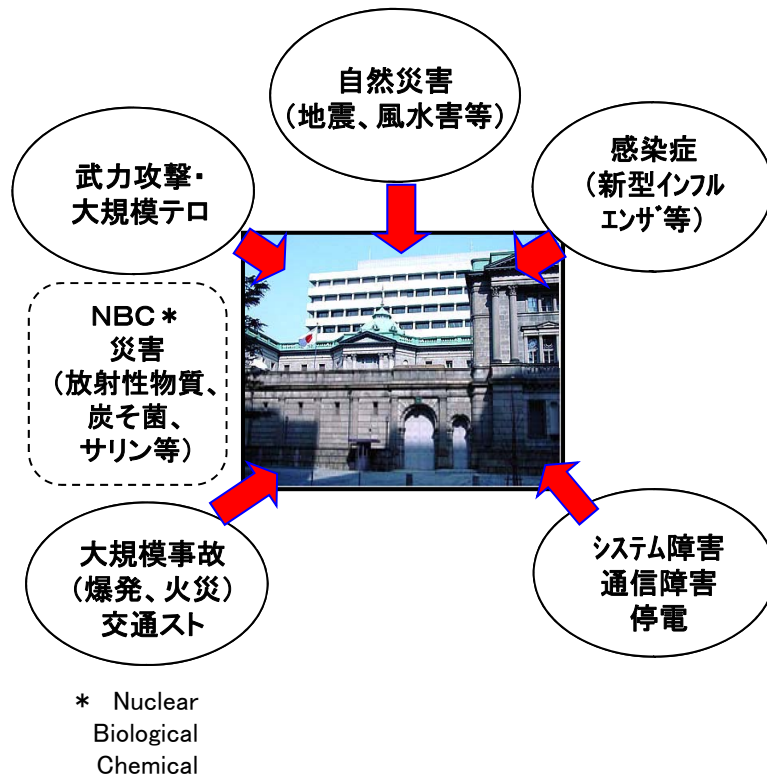
1. 被災シナリオの十分性検証
2. 業務継続計画の実効性確保
3. 関係者相互の連携

- (1) より甚大、より広域な被災
- (2) 電力や道路等の社会インフラの
長期機能不全
- (3) 公共交通機関の長期途絶
- (4) 被災地と被災地外
- (5) 震災以外の脅威への対応
- (6) 結果事象からのアプローチ

(参考1) 日本銀行の被災想定

日本銀行は、様々な想定脅威に対し主要拠点や役職員の機能の毀損度に応じた被災想定を設定し、業務継続手段を整備している。

(図表1) 想定脅威



(図表2) 被災想定/業務継続手段

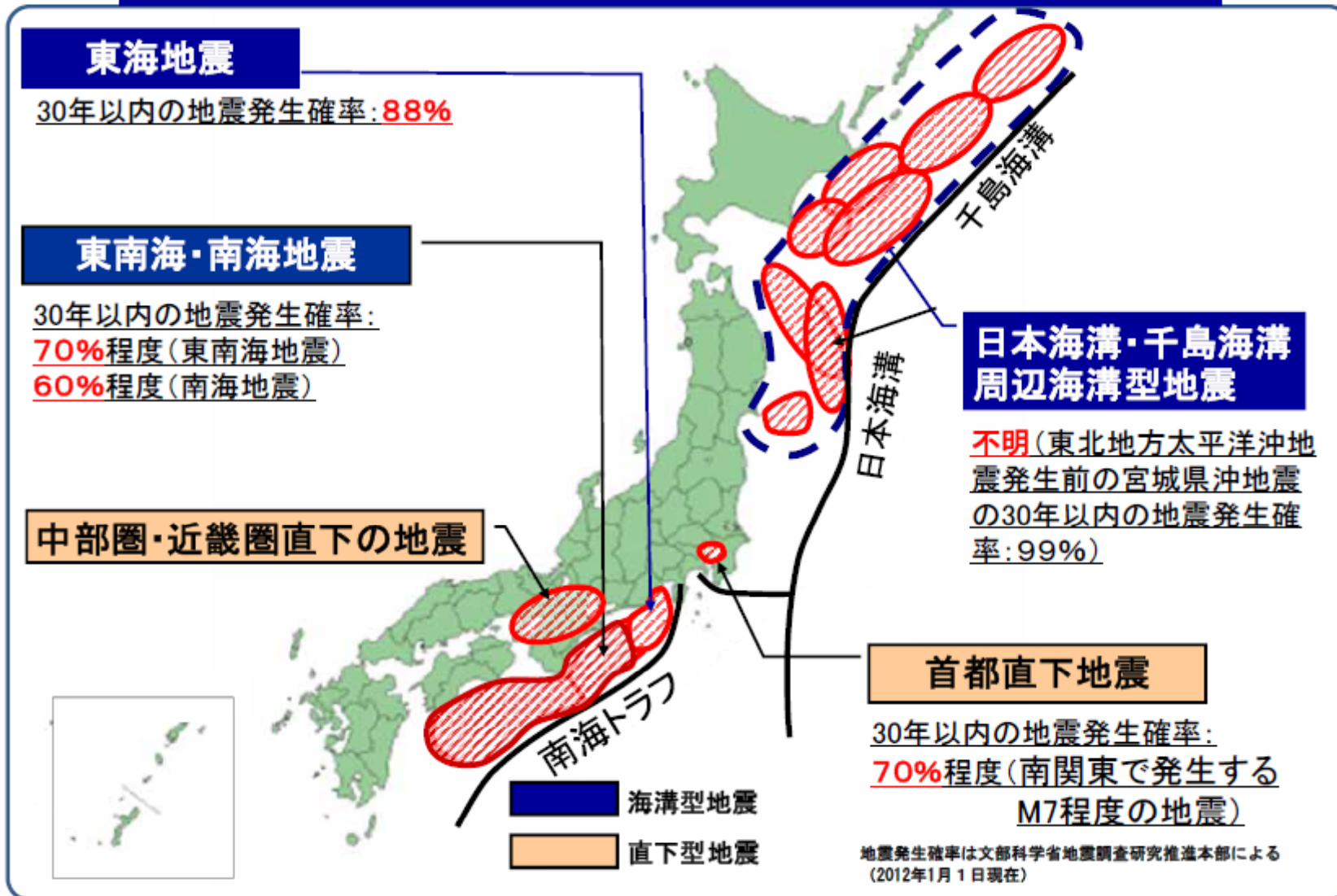
主な被災想定	主要拠点		業務継続手段
	日本橋本店	府中センター	
①システムセンター(府中)の機能不全	○	×	・システムを大阪バックアップセンター等に切替え
②本店(日本橋)の機能不全	×	○	・本店以外の場所で必要不可欠な業務を継続
③システムセンター・本店ともに機能不全	×	×	・システムを大阪バックアップセンターに切替え ・本部機能の一部を大阪支店で代行
④役職員が出勤困難	○	○	・業務継続要員が対応または交替制勤務等を長期間継続する体制に移行

(注1) ×は、完全な機能不全の他、一部機能不全等、様々なケースを含む。

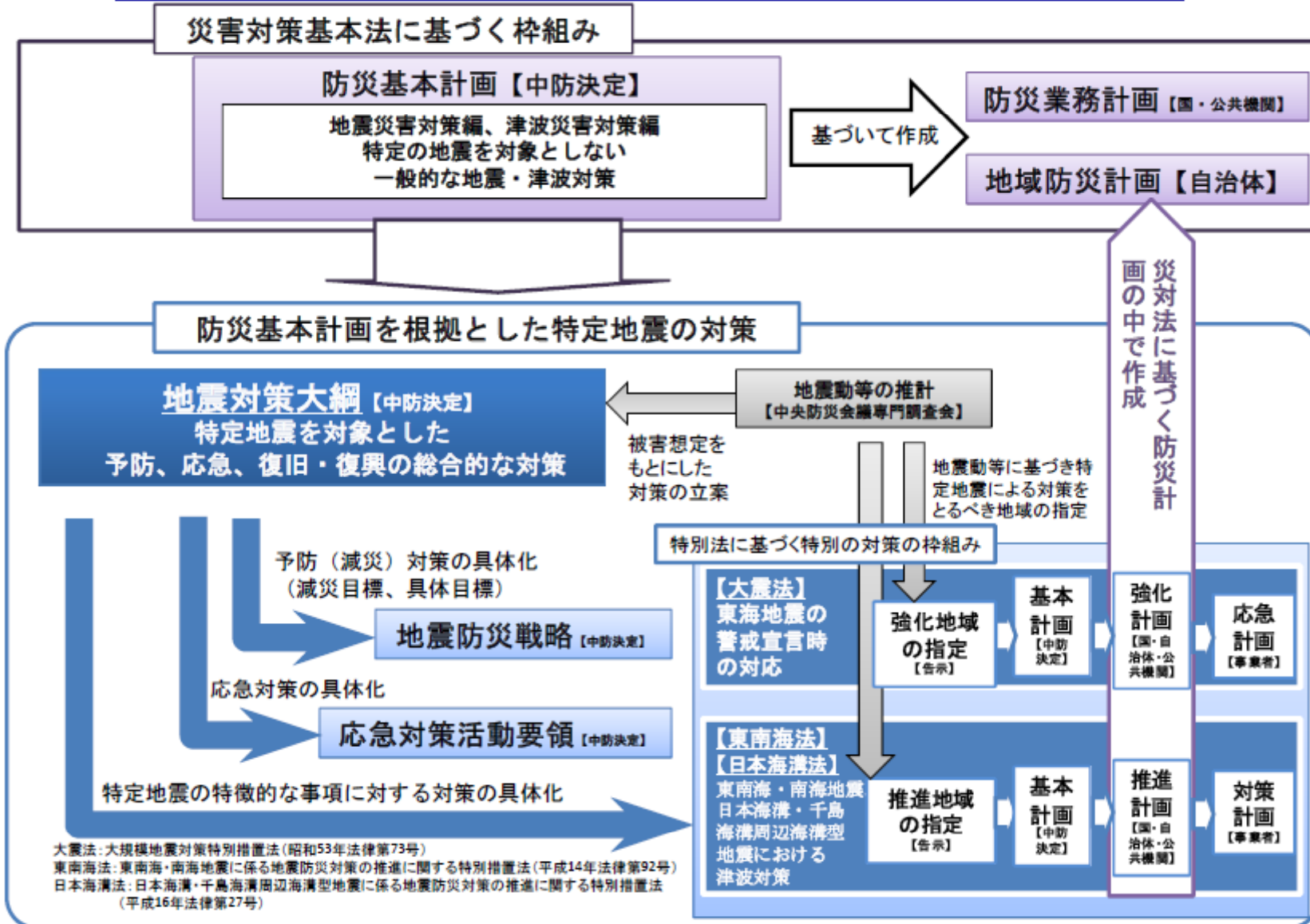
(注2) ③には、東阪間通信途絶のケースを含む。

(注3) ①～③には、業務継続要員が対応するケースを含む。

1. 大規模地震対策
(1) 中央防災会議で検討対象とした大規模地震



(2) 大規模地震対策に係る計画体系



(5) 首都直下地震対策 ー大綱の概要ー

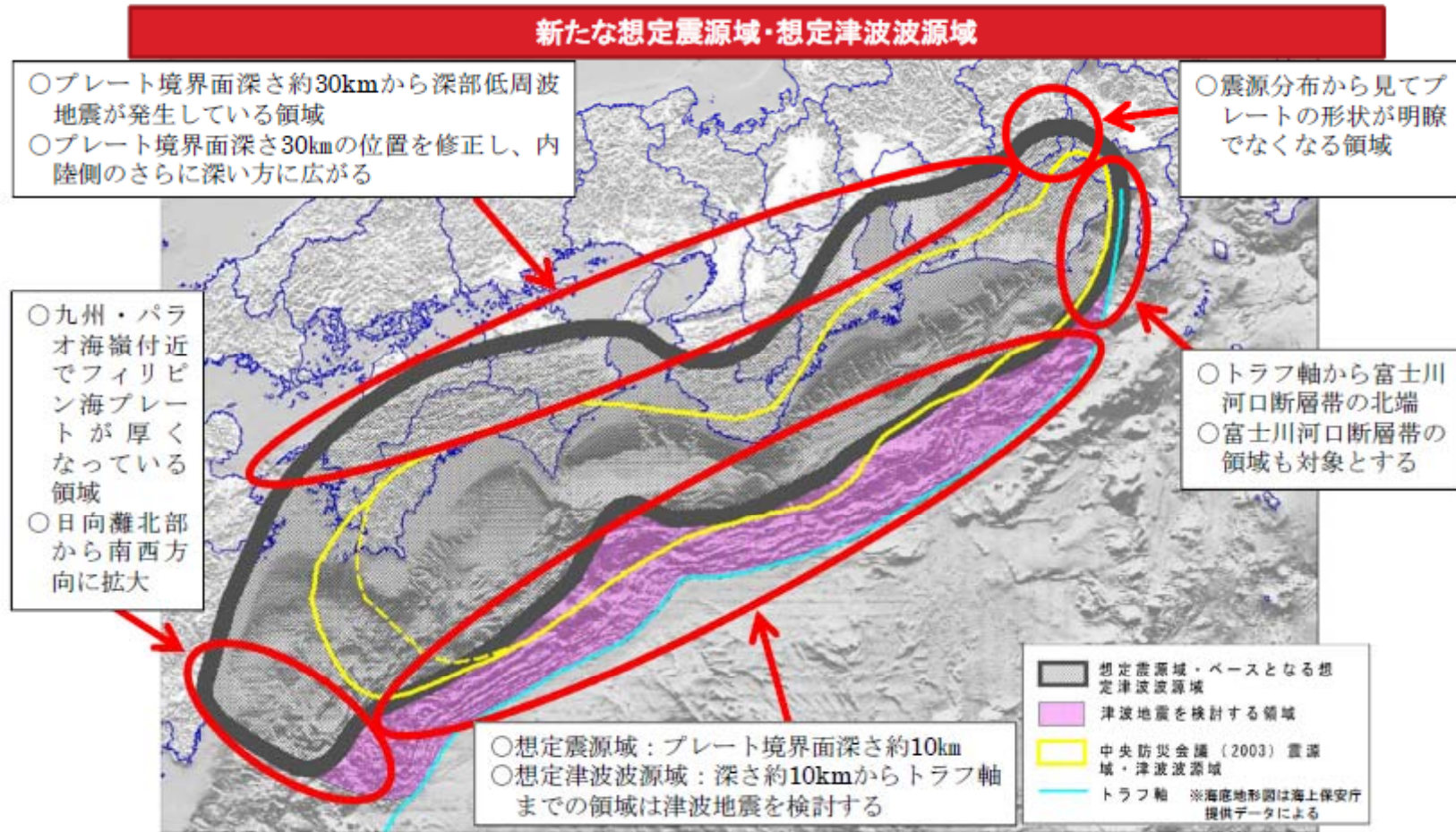
中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」報告 平成17年7月

(平成17年9月、平成22年1月 中央防災会議)

実施主体の明確化





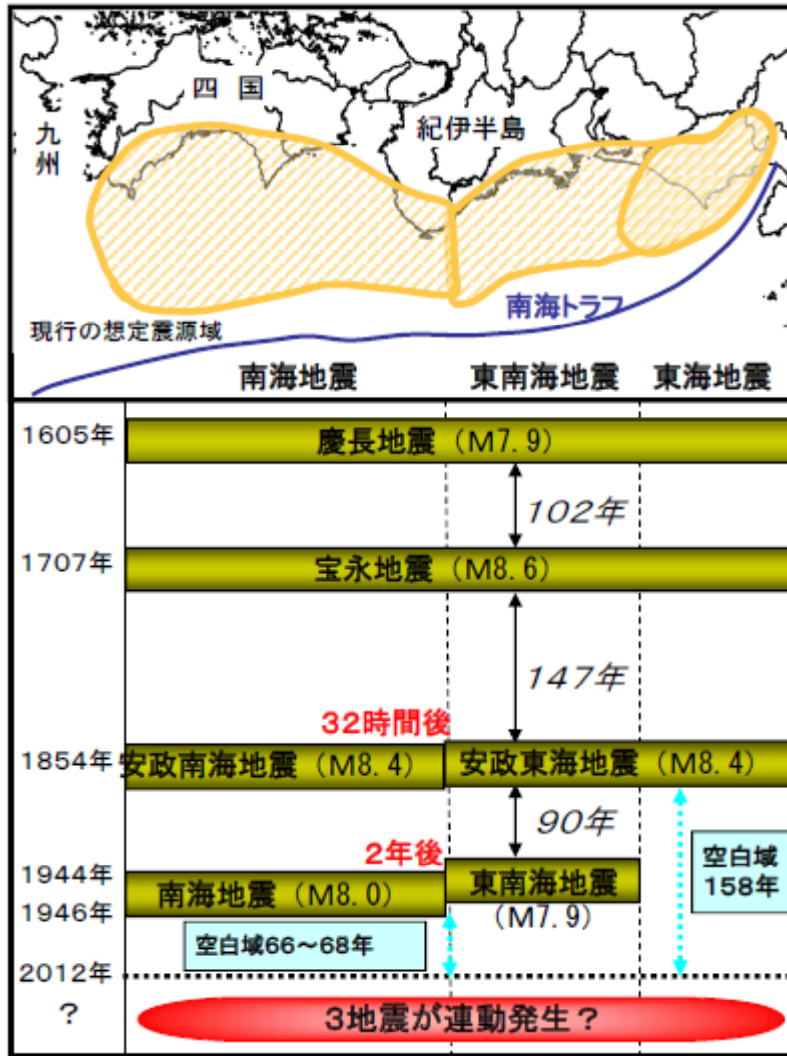


新たな想定震源域に対応する地震の規模(暫定値)の推定

	南海トラフの巨大地震(暫定値)	参考		
		2011年東北地方太平洋沖地震	2004年スマトラ島沖地震	2010年チリ中部地震
面積	約11万km ² (暫定値)	約10万km ² (約500km×約200km)	約18万km ² (約1200km×約150km)	約6万km ² (約400km×約140km)
地震モーメント M ₀ (N・m)	4.5×10 ²² (暫定値)	4.22×10 ²² (気象庁)	6.5×10 ²² (Ammon et al., 2005)	1.48×10 ²² (Pulido et al., in press)
モーメント マグニチュード Mw	9.0(暫定値)	9.0(気象庁)	9.1(Ammon et al., 2005) [9.0(理科年表)]	8.7(Pulido et al., in press) [8.8(理科年表)]

(参考2)内閣府作成資料・抜粋⑥

(参考)これまでの東海地震、東南海・南海地震対策と南海トラフの巨大地震(三連動地震)対策の必要性について



破壊領域 (震源域がしめる範囲)

○東海地震

東海地震の想定震源域では概ね100~150年の間隔で大規模な地震が発生しているが、東南海地震(1944)でひずみが解放されず、安政東海地震(1854)から158年間大地震が発生していないため、相当なひずみが蓄積されていることから、いつ大地震が発生してもおかしくないと言われている。

○東南海・南海地震

おおむね100~150年の間隔で発生しており、今世紀前半での発生が懸念されている。

東海地震、東南海・南海地震、それぞれ個別に対策が進められてきた。

東海地震対策大綱：平成15年5月 中央防災会議決定

東南海・南海地震対策大綱：平成15年12月 中央防災会議決定
今後10年程度経過した段階で東海地震が発生していない場合には、東海地震対策と合わせて本大綱を見直す

平成23年3月11日
東日本大震災

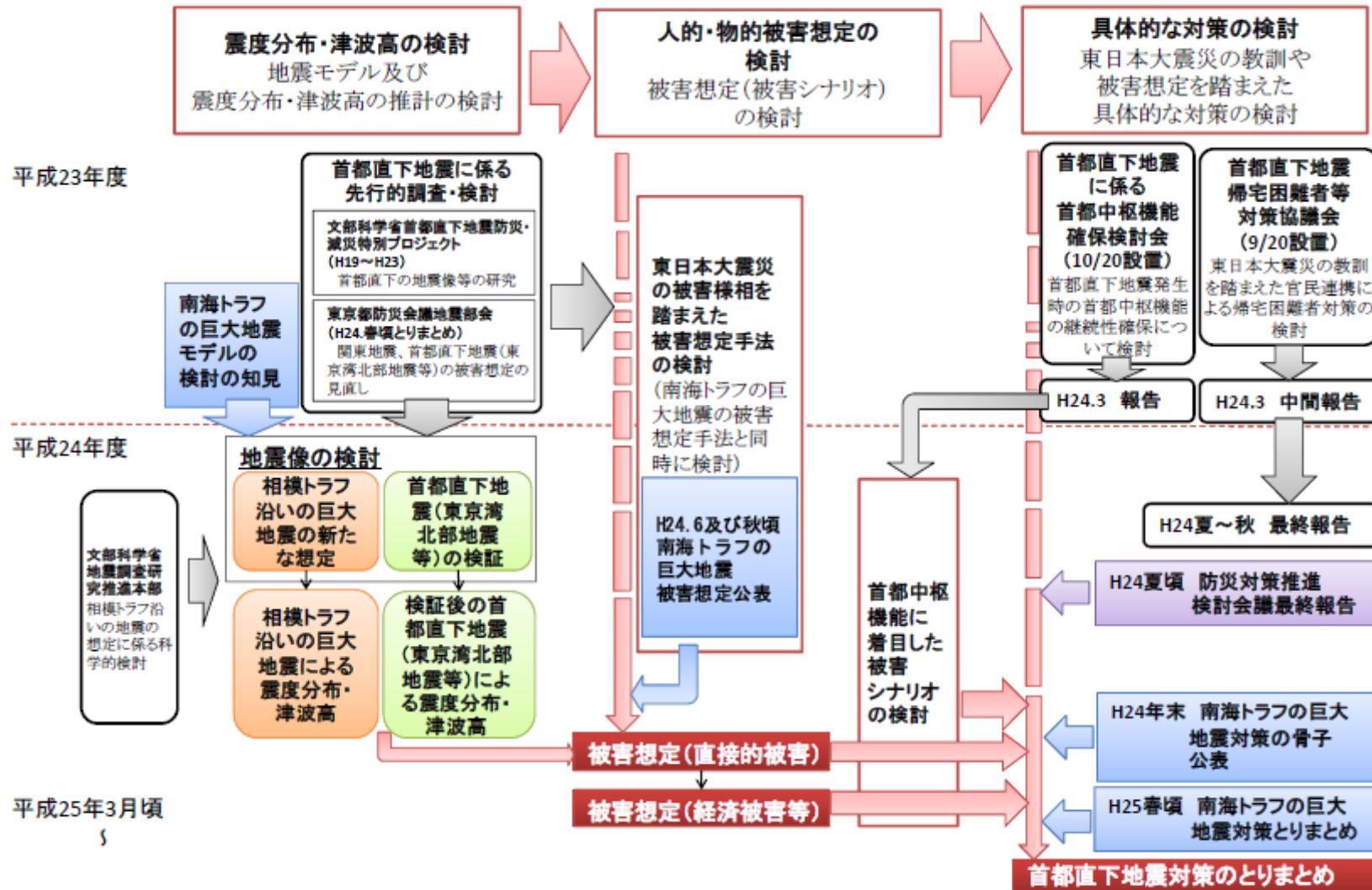
平成15年以降の
科学的知見の蓄積

南海トラフの巨大地震対策の必要性

(参考2)内閣府作成資料・抜粋⑦

首都直下地震に係る検討スケジュールについて

凡例	相模トラフ沿いの地震に係る事項	南海トラフの巨大地震に係る事項	資料1-3
	現行の首都直下地震に係る事項	現在検討中の事項	
	相模トラフ・首都直下共通の事項		



2. 業務継続計画の実効性確保

- (1) 店舗やバックアップ拠点の立地
- (2) 自家発電装置の長期稼働
- (3) 要員の参集可能性
- (4) 通信・安否確認手段
- (5) 的確・迅速な情報発信
- (6) 帰宅困難者対応

3. 関係者相互の連携

(1) 自助・共助・公助

(2) ストリートワイド訓練

有難うございました